

ヴェイジョン



後藤吾郎議員

コロナから経済発展への 転換期とするために

鎌倉のヴェイジョンを考える
 会は、令和4年度一般会計予算は、令和4年度一般会計予算は、各諸議案に対し、会派代表質問、予算特別委員会に委員として参加、質問し、全ての議案に関して賛成しました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症がまだ落ち着きを見せない中、一般会計で過去最大の671億円あまりを計上しており「ミライツクル予算」と表現されております。積極的な財政支出に賛成であります。以下会派として質問および要望した内容を項目別にお伝え致します。

健康福祉分野においては「ケアラー支援」条例制定に向けて必要な準備を、「補助犬フレンドリーなまちづくり」に向けて一層の支援を、またコロナ禍におけるフレイル予防活動のさらなる発展を求めました。

学校教育分野からはコロナ禍における学習機会の確保を求めるとともに、部活動などスポーツの機会を極力制限しないよう求めました。また子どもたちの「居場所づくり」に関してニーズ調査をした上で早期に新規設置していくよう求めました。

生活環境およびみどりの分野からは脱炭素社会の構築に向けて、またインクルーシブ公園の設置に向けてそれぞれ進捗を確認し、それぞれ今後の発展を求めました。

防災については令和4年度は大河ドラマ「鎌倉殿の13人」

の放映に伴い、またコロナ禍が落ち着けば夏には海水浴場が開設する見込みであり観光客の増加が予測されていることから渋滞対策も含めて観光と防災に関連する部署が庁内での連携を充実させること、また以前から想定されている地震・津波など大規模災害等に対し十分な準備を行っていくよう求めました。

農業振興については市内学校給食にオーガニックや地場産品を今後導入していくこと、しかしながら現状供給量が不足していることから、中長期的に鎌倉市の水産業を含めた農業振興について発展を求めました。

本会議においては賛成討論の中で次のような討論をいたしましたのでご紹介いたします。「核家族化、人口減少が進む昨今、さらにコロナ禍において若年層の自殺者が増えていると聞きます。孤独を感じるのが一つの要因と考えられます。こういう混沌とした時代だからこそ命の大切さ、人を慮ることの大切さを是非若いうちから学んで欲しいと思います。今までもそのような教育の機会があったかと思いますが、教員の方々を含め更なる充実を図って頂きたいと思っております。」

令和4年度は新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきて経済を回していく転換期と予測しています。一緒に困難を乗り越えてまいりましょう。

鎌倉アップデート



藤本あさこ議員

当事者の声で インクルーシブな社会を！

4月の改選により新しく発足した本会派「鎌倉アップデートトチャレンジ」は常にインクルーシブな社会を目指した目標で質疑・討論を行いました。その政策には弱者の目線は含まれているか？を常に考えて、令和4年度予算ほか諸議案については賛成しました。

●鎌倉市内に
インクルーシブ公園が実現

当会派の本丸の政策提言としていました「インクルーシブ公園の整備事業」に予算が付きませんでした。多くの方が期待を寄せている本事業に対して、市が迅速に動いてくれたことをとても嬉しく思います。

公園に関する課題は他にも多々ありますが、一つ一つしっかりと対処していく必要があります。予算対象以外の政策もしっかりと進めていたでくよう要望しました。

●生理の貧困対策が実現

令和3年6月定例会にて議案として提出した「市立小・中学校での生理用品設置を求めることに関する決議」から継続した要望を経て、無事に令和4年度からは市内すべての小・中学校の個室トイレに生理用品が設置されることになりました！コロナ禍ということもあり、平時よりも生きづらい子どもが増えている中で、できる限りの支援のセーフティネットを張っていただくよう要望しました。

●かまくらULTLAプログラム
ラムの継続実施が決定

令和3年度に初めて実施された不登校傾向にある児童・生徒のためのプログラム、かまくらULTLAプログラムの継続実施に予算が付きました。本プログラムは、学校に馴染めない児童・生徒たちと「自分の好きはなんだろう」を一緒に探して見つける探究プログラムとなっております。学校での学びとは異なる形での学びの場が作られ、好評でした。本会派としては、プログラムの場だけで実施するものとせず、その要素を学校の教育現場にも還元していただきたいと、強く要望しました。

子どもたちが生きづらく感じているシステムや文化そのものをしっかりと見つけなおし、その課題点と解決策を検討していただきたいです。

●大河ドラマ事業を
新しい鎌倉観光の契機に

鎌倉を舞台にした大河ドラマ「鎌倉殿の13人」で初めて大河ドラマ館を設置しました。鎌倉はもともと観光客がたくさん訪れる街であります。これまでの「消費するだけ」の観光ではなく、新しい観光の在り方を要望しました。鎌倉を愛し、何度も足を運んでくださるコアファンの方々を巻き込んで新しい鎌倉観光の在り方を検討するファシニティの開催などを要望しました。

公明党



児玉文彦議員

安定的財源確保と 持続可能な都市経営を

令和4年度鎌倉市一般会計予算額は過去最大の約671億6千万円です。これは松尾市長の所信にある「ミライツクル予算」としての未来への投資を含め、近年にない積極的財政支出の表れであり、新型コロナウイルス対策をはじめ、共生社会の構築、子育て・教育、安心・安全なまちづくりに重点をおいた予算案であると評価し、予算案に賛成しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況の中、去る2月24日、ロシアによるウクライナ軍事侵襲が勃発しました。欧米諸国や日本によるロシアに対する経済制裁が発動され、原油・天然ガスなどの天然資源や穀物などの価格が高騰、さらには急激な円安による輸入コスト増から日本経済も影響を受け、市民生活の場では既に物価上昇が始まっております。本市においても今後、歳出が増える可能性が高まっております。その意味で令和4年度は昨年度以上に先行き不透明な年になる懸念はありますが、「住みたい・住み続けたいまち」鎌倉の基盤を固め、テレワーク普及を追い風に、企業誘致や出産・子育て・教育支援など生産年齢人口の転入超過数を増やす施策の拡充により人口減少を抑え、歳入の多くを占める市税の安定的確保と持続可能な都市経営の取り組みを求めました。

市として積極的に税収確保に取り組むことは重要で、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」による経済効果が期待される中、「鎌倉応援キャッシュレス割引キャンペーン事業」の実施など、観光を中心とした本市独自の地域活性化施策は評価するものです。

地方交付税不交付団体である本市は経常収支比率の改善が財政課題です。令和4年度の人員費が令和3年度より約5億円減額したことを評価し、DX推進による業務効率化で、行政サービス・市民サービスの向上を図ると共に、市の正規職員数と非正規職員数のバランスが取れた適正かつ有効的な職員の配置を求めました。

老朽化した社会インフラ対策は市民の安心・安全な生活、防災・減災の観点から最優先課題です。公明党は一般質問や代表質問において土木費の増額を主張してきました。令和4年度の防災・減災の予算額が前年度より約9億円増額している点を評価するとともに、各事業の計画通りの推進を求めました。

公明党は、生ごみ処理施設整備計画などの積年の諸課題、深沢土地区画整理事業や本庁舎整備事業といった重点政策については、市民の声を聞き、合意形成を図りつつ具体的かつ円滑に推進することを求めました。

日本共産党



高野洋一議員

大型開発を見直し、 市民生活への支援強化を

一般会計予算など5議案に反対し、その他の9議案については賛成しました。以下、中心点について述べます。

●過去最高の財政調整基金高
になる見込み、有効活用を
歳入に関連して、財政調整基金が大幅に増加し過去最高額の60億円に達する見込みです。市当局は災害時等の備えとして40億円以上は確保したいと答弁していましたが、相当額の積立です。

●大型開発の見直しを：深沢
地域整備事業について

今後、市が計画している大型事業や公共施設再編整備について強い懸念があります。特に、深沢地域整備事業について、右肩上がりの経済状況ではなく、これから本格的な人口減少社会に入り、本当に企業誘致や保留地処分が計画通りに行われるのでしょうか。このまま都市計画を進めれば、事業区域内に建築物が建設され始める令和10年度に「まちびらき」を行うとのこととです。

●市民との信頼関係を大切に
した職員体制構築について

市政運営の基本問題として、福祉や教育など市民生活にとって重要な部門については、質量ともに職員体制の改善が必要です。特に雇用について、今や働く人の約4割、女性や若者の5割以上が非正規雇用になっております。労働法の規制緩和による非正規の増大は、雇用を不安定にしただけでなく、日本経済そのものを弱くしてまいりました。市として市民ニーズや業務

の実態に即した雇用の再構築が必要で、少なくとも図書館の正規司書を早期に採用することや、道路や河川の修繕など安全な市民生活に欠かせない作業センターの技能労働職の新規採用に向け方針の転換を図るよう求めました。

●大型開発の見直しを：深沢
地域整備事業について

今後、市が計画している大型事業や公共施設再編整備について強い懸念があります。特に、深沢地域整備事業について、右肩上がりの経済状況ではなく、これから本格的な人口減少社会に入り、本当に企業誘致や保留地処分が計画通りに行われるのでしょうか。このまま都市計画を進めれば、事業区域内に建築物が建設され始める令和10年度に「まちびらき」を行うとのこととです。

●市民との信頼関係を大切に
した職員体制構築について

市政運営の基本問題として、福祉や教育など市民生活にとって重要な部門については、質量ともに職員体制の改善が必要です。特に雇用について、今や働く人の約4割、女性や若者の5割以上が非正規雇用になっております。労働法の規制緩和による非正規の増大は、雇用を不安定にしただけでなく、日本経済そのものを弱くしてまいりました。市として市民ニーズや業務